



中嶋 嶺雄 (なかじま みのお)

東京外国語大学学長

いわゆる「靖国」問題は、当面の日本社会の緊急の課題ではないのに、日本とアジア諸国との、さらには世界の重大問題であるかのようになっています。この真夏のまつりごとを演じているのは誰なのか。こうした事態の恒久化は絶対に御免被りたい。「靖国」は、中国が毛沢東時代の内向きの時期にはまったく問題にならなかった。ここではまず、一九八〇年代になって中国が外を見始めたとき、「靖国」カードが対日戦略上、実に有効であるところを、中国側が認識するに至った事実を確認しておこう。

八月十三日の小泉首相の靖国

論点

説得力欠く中国の靖国批判

干渉だという反発が、日本側には広く潜在している。私自身はこの点について、今日のようなグローバル化の時代において、「人権」や「環境」「民主」などの全人類的課題には、他国内政にかかわることであっても、率直に意見を表明すべきだと考えている。

従って、日中双方が相手国の罪人であるA級戦犯が合祀されている靖国神社に、(日本の)首相が参拝することは絶対に許せない」というものであった。このような中国の主張は一貫したものであって、八五年の中曽根首相の公式参拝が中国側の強硬な抗議行動に出合い、翌八六年には参拝を中止したときとまったく同様のパターンである。

従って、A級戦犯合祀批判の中国側の論理を受け入れることにはなっていない。

従って、数分解して一挙に清算できるほど単純なものでは決してなかった。それゆえに、戦争に敗北した戦後の日本は、軍事力によって一人の人命も損なったことのない平和国家に徹することによって、国民が全体として「贖罪」したのである。この点は、全世界に向けて、もっと堂々と強調してよいのではないか。

し、そこに当面の日中関係が存在するのだから、この現実を直視しつつ問題を冷静に考えていく以外に道はない。

国内問題に意見を述べる自由は留保されねばならず、それだけに、一方が他方を外交的に威圧することはあってはならない。そのような関係を構築したうえで、相手側の意見について主体的に判断すればよいのである。

いつまでもなく、「靖国」を巡って日本側には実に多様な意見があり、また情勢に応じて変化している。それに比べると、中国側の意見はつねに一つで見事に一貫している。だが、その論理の一貫性は、中国共産党のイデオロギーに基づくものであることを忘れてはならない。

中国共産党は最近、私営企業

東大大学院修了。専門は国際社会学。著書に「中国に呪縛される日本」など。65歳。

一方、今回の中国の対日姿勢は、唐家の強硬発言は内政

論理の最大の力点は、「戦争犯

中国共産党は最近、私営企業

戦争のトータルな構成要素を因

東大大学院修了。専門は国際社会学。著書に「中国に呪縛される日本」など。65歳。